

第1章 序論 一問題と目的ー

わが国において、Death Education という概念は、アルフォンス・デーケンにより最初に導入された。日本で Death Education に関心が持たれるようになった理由として、以下の 7 つの要因が挙げられる。（1）身近な人の死を経験する機会の減少、（2）現代医療における人間の疎外化に対する反省、（3）生や死の定義のあいまい化、（4）高齢化による死に対する関心の高まり、（5）疾病構造の変化、（6）少年による犯罪や自殺の増加、（7）生涯教育としての Death Education に対する期待。

現在、Death Education は、「死の準備教育」、「死の教育」、「生と死の教育」、「いのちの教育」などと訳されている。教育対象は、幼児・児童から高齢者までと幅広く設定され、その概念や目標は、教育者の考え方と対象者によって異なる。これら Death Education に関する多様化は、外国の概念を日本に取り入れたことと、教育対象が幼児・児童から高齢者までと幅広いことによるものと推察される。

学校教育においては、子どもに対する Death Education の必要性を感じた学校、または教員のレベルで、取り組みや研究がなされている。その具体的教育方法や指導内容は、統一されておらず、実際の取り組みの中で試行錯誤をしながら行われているのが現状である。学校でこの教育を実践するには、教員の意識の低さや研修が不十分であること、カリキュラム設定がないことや時間確保の困難さ、死に対するタブーや宗教性をどのように扱うか、などといった問題点や課題がある。

一方、家庭教育においては、「いのちの教育」のベースは家庭の中にあるといわれているが、核家族化の影響により、日常の中で生や死の直接体験を得ることが難しい家庭環境、ペットなどを飼うことが難しいといった住宅環境、またメディアの発達による事実とは異なったいのちや死の情報提供などから、子どもが生や死について知り、考える機会は減少してきている。さらに、両親の共働きの増加や少子化によって引き起こされる家族間でのコミュニケーションの減少も、子どもと一緒にいのちや死について考える機会や時間を減少させる一因である。

このような現状にありながらも、家庭内における親の子どもへの「いのちの教育」に対する研究は、ほとんどされていない。そこで本論文では、子どもと接する機会が多いと考えられる母親を対象とし、家庭における Death Education の実践の可能性と、具体的な内容について検討する。以下の 3 点、(1) 子どもへの Death Education に対する意識と教育内容に対する姿勢、

(2) 子どもへの Death Education に対する態度と関連因子、(3) 子どもの死別経験に対する悲嘆ケアを通して、家庭における Death Education の実際を明らかにすることを目的とする。

なお、研究対象である母親にとって、言葉の意味内容のわかりやすさと受け入れやすさを考慮し、以後の本論文内では「Death Education」を「いのちの教育」という言葉に代えて使用することとする。また、本論文における「いのちの教育」の定義は、Death Education の目的について鈴木（2000）の述べている、『(1) 生と死に関する事象の正確な理解を促す、(2) いのちを守るための心構えや方策を学ぶ、(3) いのちや生きることについての肯定的な価値観を形成する、(4) 事柄によっては具体的態度の形成を目指す』という考え方をもとに、「いのちや死を見つめ考えることを通して、今あるいのちの重みや大きさへの気づきや理解を深めていくとする教育」とする。

第2章 家庭における「いのちの教育」に関する意識調査

1. 目的

日本において、家庭内における「いのちの教育」に関する取り組みや意識などに関する調査・研究は、ほとんどなされていない。そこで、家庭における「いのちの教育」を発展させていくための基礎的研究として、母親の「いのちの教育」に対する意識を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

2-1. 調査対象

A県内にある外来診療のみの子どもクリニックに来院した患児の母親で、3歳～15歳の子どもを持つ母親 523名。

2-2. 調査期間

2003年6月～8月に実施した。

2-3. 調査手順および内容

調査内容は、「いのちの教育」についてどの程度理解・関心があるかを尋ねる質問 6項目、子どもの死の理解についてどのように捉えているかを問う質問 3項目と自由記述である。

「いのちの教育」についてどの程度理解・関心があるかを尋ねる質問は、「はい」、「いいえ」の 2段階評定で実施した。母親が、子どもの死の理解についてどのように捉えているかを問う質問 3項目は、死の概念を「普遍性」、「非可逆性」、「体の機能の停止」の 3つに絞り、各項目

について、何歳ころに理解できるかを尋ねた。回答は、子どもの死の概念理解に関する先行研究を参考にし、「3歳～5歳ころ」、「6歳～8歳ころ」、「9歳～11歳ころ」、「12歳以上」の4段階に分けた。

2-4. 分析

得られたデータを単純集計した。

3. 結果

3-1. 「いのちの教育」についてどの程度理解・関心があるかを尋ねる質問6項目について

「いのちの教育」という言葉を聞いたことがある母親は106名（22.0%）、聞いたことがない母親は375名（78.0%）であった。「いのちの教育」に関する講演会や研修会に参加したことがある母親は16名（3.3%）、参加したことがない母親は465名（96.7%）であった。家庭で子どもに生や死について教えることは必要なことだと思う母親は463名（96.3%）、必要でないと思う母親は18名（3.7%）であった。学校で子どもが「いのちの教育」を受けることは必要であると思う母親は469名（97.5%）、必要でないと思う母親は12名（2.5%）であった。“「いのちの教育」に興味がある母親は445名（92.5%）、興味がない母親は36名（7.5%）であった。子どもに対する「いのちの教育」に関する勉強会に参加してみたいと思う母親は378名（78.6%）、参加をしたいと思わない母親は103名（21.4%）であった。

4-2. 子どもの死の理解についてどのように捉えているかを問う質問3項目について

普遍性を理解できる年齢について、「3歳～5歳ころ」と答えた母親は71名（14.8%）、「6歳～8歳ころ」と答えた母親は210名（43.7%）、「9歳～11歳ころ」と答えた母親は137名（28.5%）、「12歳以上」と答えた母親は63名（13.1%）であった。非可逆性を理解できる年齢について、「3歳～5歳ころ」と答えた母親は90名（18.7%）、「6歳～8歳ころ」と答えた母親は215名（44.7%）、「9歳～11歳ころ」と答えた母親は119名（24.7%）、「12歳以上」と答えた母親は57名（11.9%）であった。体の機能の停止を理解できる年齢について、「3歳～5歳ころ」と答えた母親は105名（21.8%）、「6歳～8歳ころ」と答えた母親は216名（44.9%）、「9歳～11歳ころ」と答えた母親は122名（25.4%）、「12歳以上」と答えた母親は38名（7.9%）であった。

4. 考察

4-1. 「いのちの教育」についてどの程度理解・関心があるかを尋ねる質問6項目について

母親は「いのちの教育」という言葉を聞いたことはないが、家庭だけでなく学校などの教育

現場においても、子どもにいのちの大切さを教え、伝えていくことが必要であると感じていた。多くの母親は、「いのちの教育」に積極的な関心を示し、重要な課題であると感じていることが示唆された。さらに、母親自身が子どもにいのちや生や死についてどのように教えたらしいのか知りたいと感じている半面、「いのちの教育」に関連のある講習会や研修会に参加したことのある母親は、ごくわずかであることが明らかになった。これは、母親が参加できる講習会や研修会の数が少ないと感じていることや、その内容が子どもへの家庭教育といった保護者向けのものではないことなどが原因と考えられる。

8割近くの母親が、「いのちの教育」に関する勉強会に参加してみたいと感じていることから、母親がそれらに触れる機会を増やしていくことが必要であろう。具体的には、「いのちの教育」に関する講演会や研修会の数そのものが増え、それらの情報を母親に伝えていくこと、また、母親が気軽に参加しやすいような開催時期や時間を設定し、地域の活動と連動させていくことなどである。

4-2. 子どもの死の理解についてどのように捉えているかを問う質問3項目について

子どもの死の概念形成について、先行研究では、6歳～8歳あたりから、死の現実的意味である普遍性、非可逆性、体の機能の停止を理解するといわれている。子どもの死の概念が形成される年齢に関して、いずれの項目も正しく理解できていた母親は4割強、6歳～8歳ころよりも下に、あるいは上に捉えていた母親は、6割弱であった。これは、子どもの生活経験がそれぞれに異なるため、死の概念が形成される年齢にも個人差が生じること、子どもの死の理解に対する保護者の認識にも個人差があることが考えられる。特に後者については、子どもとの話題の中に、死やいのちに関する話題がのぼる頻度や、母親が子どもの死に関係する言動を意識しているかどうかなどが影響していると考えられる。以上より、母親に子どもへの「いのちの教育」の具体的方法を伝えていく際には、子どもが死を理解する過程やその特徴、生活体験による個人差についても説明する必要がある。

第3章 家庭における「いのちの教育」に対する意識と教育内容の検討

1. 目的

家庭での「いのちの教育」の内容や方法に関する質問項目を用いて、母親が子どもへ「いのちの教育」を行う際の困難さと実践意欲を検討することで、家庭における「いのちの教育」の具体的な方法や内容、また母親への教育内容とその支援を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

2-1. 調査対象および調査期間

第2章と同じ。

2-2. 調査手順および内容

「いのちについて保護者がどのように子どもに教えたらよいか」に関する質問群（25項目）を作成し、各項目について困難さと実践意欲を尋ねた。困難さについては“非常に難しい”（5点）から“難しくない”（1点）、実践意欲については“非常に実践したい”（5点）から“実践したくない”（1点）の各項目5段階評定で実施した。質問内容は、親の態度・姿勢に関する項目（7項目）、子どもへの配慮に関する項目（3項目）、具体的方法に関する項目（意図的方法7項目・状況的方法3項目）、死別や悲嘆に関する項目（5項目）である。

2-3. 分析

「いのちについて保護者がどのように子どもに教えたならよいか」に関する質問群について、困難さ、実践意欲ごとに各項目の平均値を算出するとともに、対応のあるt検定を行い、検討した。

3. 結果

各質問項目における平均値の範囲は、困難さが 1.86～3.23 (*Mean*=2.37, *SD*=1.04) であり、実践意欲は 3.89～4.28 (*Mean*=4.13, *SD*=0.64) であった。また統計的検定の結果、すべての項目において、困難さと実践意欲との間で有意差がみられた ($p<.001$)。母親は子どもへの「いのちの教育」について、困難さを強く感じておらず実践意欲は高いことが示された。

4. 考察

子どもへの「いのちの教育」に対して、母親は困難さを強く感じていないこと、実践意欲は高いことが示されたことから、家庭における「いのちの教育」に対する素地は培われていると推察される。困難さと実践意欲に関して、各項目の持つ意味を重要視しながら検討をしたところ、母親が困難を感じず、実践意欲の高い方法は、他者と自分とのつながりを教える中で生きることの大切さを伝えたり、やさしい言葉を用いて生や死について話したりするといったものであった。一方、困難ではあるが、実践したいと感じている内容は、子どもが死に接した時の悲しみの感情を受け止めるといった死別による悲嘆に対する対応であった。

「いのちの教育」について伝える際には、母親が取り組みやすいと考えている内容を盛り込

むことは、心理的負荷を軽減し、受け入れやすい方法であると考える。死をタブー視していた時代に育った母親たちにとって、死別時の悲嘆ケアの実践には困難感を持ちやすいと考えられるが、実践意欲の項目の中で最も平均値が高いことから、死別時の子どもへのケアの必要性を強く感じていると思われる。このことに対しては、死別による悲嘆ケアを学ぶことが、困難感を解消し、実践につながる可能性があると考える。また、母親へ悲嘆ケアの具体的方法を伝えるためには、母親の子どもへの悲嘆ケアに対する対応と、困難に感じている内容を把握することも必要である。

第4章 母親の「いのちの教育」に対する態度とその関連因子

1. 目的

「いのちの教育」に対する態度に関する要因を明らかにするために、子どもへの「いのちの教育」に対する親の態度尺度（以下、「いのちの教育」への態度尺度と略す）の開発を行った。さらに、作成した尺度を用い、死に対する態度、死別経験による成長感と死別経験の有無との関連性について検討し、家庭における「いのちの教育」を促進するための要因を探ることを目的とした。また、第3章で課題として残されていた死別経験による成長感と故人との続柄および、死別からの経過期間との関連を検討し、死別による悲嘆に関する示唆を得ることを目的とした。

2. 方法

2-1. 調査対象

A県内にある外来診療のみの子どもクリニックに来院した患児の母親で、3歳～15歳の子どもを持つ母親。予備調査は118名、本調査は406名を対象とした。

2-2. 調査期間

予備調査を2003年6月に実施し、本調査を2003年7月から8月に実施した。

2-3. 調査手順および内容

「いのちの教育」への態度尺度原案を作成し、予備調査を行い、尺度の質問項目の抽出を行った。本調査では、死に対する態度尺度（丹下, 1999）と、死別経験による成長感尺度（東村・坂口・柏木, 2001）の既存尺度を用いた。さらに、過去5年以内における家族や友人など親しい人との死別経験の有無、続柄および、死別からの経過期間を質問した。

2-4. 分析

2-4-1. 「いのちの教育」への態度尺度の作成

「いのちの教育」への態度尺度 20 項目における天井効果・フロア効果の検討と因子分析（主因子法・Promax 回転）を行い、充分な因子負荷量を示さなかった項目を除外し、13 項目を採択した。信頼性は、Cronbach の α 係数を算出により、内的整合性を検討した。妥当性は、（1）構成概念妥当性として、死に対する態度尺度、死別経験による成長感尺度、死別経験の有無との相関係数の算出、（2）確認的因子分析によるモデル適合度の算出にて検討した。

2-4-2. 「いのちの教育」への態度と死に対する態度、死別経験による成長感と死別経験の有無との関連

「いのちの教育」への態度尺度と死に対する態度尺度との検討では、相関分析と、「いのちの教育」への態度尺度合計得点を従属変数、死に対する態度尺度の各因子得点を独立変数とした重回帰分析を行った。

「いのちの教育」への態度尺度と死別経験による成長感との検討では、相関分析を行った。さらに死別経験による成長感尺度の得点をもとに、中央値より高い得点のものを高群、低いものを低群、死別経験がないものの 3 グループに分け、グループを独立変数、「いのちの教育」に対する態度の各因子得点を従属変数とする 1 要因の分散分析を行った。さらに 3 グループ間の差を検討のため、Tukey の HDS 検定を行った。

「いのちの教育」への態度と死別経験の有無の検討では、相関分析と t 検定を行った。

2-4-3. 死別経験による成長感と故人との続柄および、死別からの経過期間

故人との続柄および、死別からの経過時間と、死別経験による成長感との検討では、故人との続柄および、死別からの経過時間を独立変数、成長感得点合計点を従属変数とする 1 要因の分散分析を行った。

3. 結果

3-1. 「いのちの教育」への態度尺度の作成

「いのちの教育」への態度尺度 20 項目における天井効果・フロア効果を確認した。固有値 1.0 以上、かつスクリープロットにより、因子数を 3 とした。因子分析（主因子法・Promax 回転）を行い、充分な因子負荷量を示さなかった 7 項目を除外し、13 項目を採択した。抽出された 3 因子、“意欲的態度”（6 項目），“否定的態度”（5 項目），“非関与的態度”（2 項目）は、許容できるモデル適合度が示され、構成概念妥当性が確認できた。本尺度と死に対する態度、死別経

験の有無と死別経験による成長感との間に有意な相関がみとめられ、基準関連妥当性が確認できた。Cronbach の α 係数の範囲は .55～.77 であり、内的整合性が確認できた。

3-2. 「いのちの教育」への態度と死に対する態度、死別経験による成長感と死別経験の有無との関連

3-2-1. 「いのちの教育」への態度尺度と死に対する態度尺度の関連

相関分析の結果、「いのちの教育」への態度尺度と死に対する態度尺度では、“意欲的態度”と“生を全うさせる意思”および、“人生に対して生が持つ意味”との間で弱い正の相関がみられ（それぞれ $r=.29$, $r=.33$, いずれも $p<.01$ ）、“死の軽視”との間で弱い正の相関がみられた（ $r=-.19$, $p<.01$ ）。“否定的態度”では、“死の軽視”との間で弱い正の相関がみられ（ $r=.25$, $p<.01$ ），“生を全うさせる意思”と“人生に対して生が持つ意味”との間で弱い負の相関がみられた（それぞれ $r=-.26$, $r=-.28$, いずれも $p<.01$ ）。重回帰分析では、有意差はみられなかった。

3-2-2. 「いのちの教育」への態度尺度と死別経験による成長感尺度との関連

1要因の分散分析の結果、意欲的態度得点と否定的態度得点と、グループの主効果が有意であった（意欲的態度得点： $F(2,334) = 3.71$, $p<.05$ 、否定的態度： $F(2,334) = 4.79$, $p<.01$ ）。3 グループ間の差の検討では、意欲的態度得点では、高群と死別経験なし群（ $p<.05$ ）の間に、否定的態度得点では、高群と死別経験なし群（ $p<.05$ ）の間に有意差がみられた。非関与的態度得点では、各群の間で有意差はみられなかった。

3-2-3. 「いのちの教育」への態度尺度と死別経験の有無との関連

t 検定の結果、意欲的態度下位尺度（ $t(335) = 1.77$, $p<.05$ ）において、死別経験のある人はない人に比べて有意に高い得点を示した。また、否定的態度下位尺度（ $t(335) = 2.58$, $p<.05$ ）と、放任的態度下位尺度（ $t(335) = 2.21$, $p<.05$ ）では、死別経験のある人はない人に比べて有意に低い得点を示した。死別経験の有無別での相関では、死別経験の有無に関わらず、“意欲的態度”と“否定的態度”の間で、負の有意な相関がみられ、“否定的態度”と“非関与的態度”との間で正の有意な相関がみられた。

3-3. 死別経験による成長感と故人との続柄および、死別からの経過期間

故人との関係から、夫と1親等のグループをグループ1、2親等をグループ2、3親等以上の親族と友人などのグループをグループ3とし、グループ間での死別経験による成長感得点の平均値を比較した結果、グループ1とグループ2（ $p<.05$ ）の間に有意差がみられた。また、成長

感尺度の各尺度と故人との続柄については、有意差はみられなかった。

死別経験による成長感と死別からの経過時間との関連では、有意差はみられなかった。

4. 考察

4-1. 「いのちの教育」への態度尺度の信頼性および、妥当性の検討

本尺度の信頼性は、Cronbach の α 係数を算出により、内的整合性を確認した。妥当性では、構成概念妥当性として、死に対する態度尺度、死別経験による成長感尺度、死別経験の有無との相関分析の結果、関連性が確認できた。確認的因子分析の結果、高い適合度が得られた。以上より、本尺度は信頼性と妥当性を備えた尺度であると考える。

本尺度の作成は、日本における「いのちの教育」に関する研究の中でも、数少ない試みであり、「いのちの教育」への態度におよぼす要因を実証的に検証することが可能となった。

4-2. 「いのちの教育」への態度尺度と死に対する態度、死別経験による成長感尺度および、死別経験の有無との関連

死に対する態度との関連では、生自体に目的を感じる人や、死が人生に肯定的な意味を持つと考える人ほど、「いのちの教育」に対して意欲的な態度を持っていることが示された。また、生そのものに目的を持ちにくい人や死に対して肯定的な意味を捉えにくい人、死は他人事や苦難からの解放であると感じる人ほど、「いのちの教育」に否定的な姿勢を持つことが示唆された。

死別経験による成長感尺度および、死別経験の有無との関連では、死別を通して自己の成長をより強く感じている人ほど、子どもに対する「いのちの教育」に対して意欲的態度を示し、死別経験のない人は「いのちの教育」に対して否定的態度を取ることが示唆された。以上より、子どもに対する「いのちの教育」に対する態度には、生や死に対して目的や肯定的な意味を見い出しているかどうかと死別経験の有無、さらに、死別を経験した人のうち、死別経験により自己の成長を感じている度合いが影響をおよぼすことが明らかとなった。

4-3. 死別経験による成長感と故人との続柄および、死別からの経過期間との関連

成長感と故人との続柄との関連では、親や子ども、夫など非常に近い関係にある人を亡くした人は、自己の人間的成长をより強く感じており、2親等のきょうだいや祖父母、義理の親などを亡くした人は自己の成長を感じる度合いが弱いことが示された。3親等以上の親族や友人などを亡くした人では、2親等の親族を亡くした人よりも高い自己の成長感得点を示していた。このことから、死別後の成長感は、亡くなった人との血縁関係だけでなく、その人との親密性や関

係性の深さなど、他の要因が死別経験による成長感に影響していると推測される。

親や子どもといった 1 親等の人を亡くした人の死別経験による成長感尺度得点が最も高かつたことから、人生に対して大きな影響力を持つ人との別れは、より肯定的な方向への変化をもたらす可能性を秘めていると考えられる。死別からの経過期間と成長感尺度得点との間でも、有意差がみられなかつたことも併せて考えると、故人との別れにより人間的な自己成長を感じるかどうかは個別性が高く、さまざまな要因が関連すると考えられる。

死別経験による人間的成长を感じる程度が高かつた人は、子どもへの「いのちの教育」に対する意欲的な態度を示していた。このことから、死別後の人間的成长に影響を与える要因を検討することは、「いのちの教育」の実践と遺族に対する悲嘆ケアに寄与できると考える。

第5章 死別を経験した子どもに対する悲嘆ケアと「いのちの教育」

1. 目的

第3章で課題として残されていた過程における子どもへの悲嘆ケアの実際を調査することと、死別体験を通じた「いのちの教育」への知見を得ることを目的とした。

2. 方法

2-1. 調査対象

研究同意の得られた母親 8 名。

2-2. 調査期間

2011 年 7 月～8 月に実施した。

2-3. 調査手順および内容

調査は、母親に対して個別面接をした。面接方法は、半構造化面接であり、調査内容は、子どもが死別を経験した際の母親の関わりに関する内容（子どもの反応と母親の行った関わりと、その際に感じたことなど）である。子どもが死別した対象については、子どもが最初に死と出会うのはペットが多いと考えられることと、ペットロスも親しい人との死別と同様な悲嘆をもたらすことから限定しなかった。

2-4. 分析

母親によって語られた面接内容から逐語録を作成し、その内容について共通する部分と特殊性のある部分を抽象概念化し、カテゴリー抽出を行った。

3. 結果および、考察

面接の内容は、【死別までの母親の関わり】、【死別後の母親の関わり】、【関わる中での母親の疑問・不安】の3つのカテゴリーに大別した。

【死別までの母親の関わり】では、<実感を伴う経験>、<親しい人やペットの大切さの再確認>の2つのサブカテゴリーを形成した。母親は、子どもと一緒に見舞いに行ったり、ペットの臨終の場に立ち会うなどの共有時間を作り、子どもにありのままを見せ、感情を伴う経験を持てるように関わっていた。また、母親は、親しい人やペットとの別れが近いことを子どもに話すとともに、家族やペットの大切さを再確認し、残された時間を大切に過ごすようにしていた。親しい人やペットと共に過せるよう時間を作ることは、死別後に子どもにとって後悔や罪悪感を軽減させる効果がある。また、子どもが事実を知ることで、心の中で親しい人やペットとの別れの準備と予行練習を行い、その人の死を受け止めるための一つの手段となると考えられる。

【死別後の母親の関わり】では、<子どもの質問・疑問への対応>、<子どもの発言・感情の受容>、<死が与えるマイナスなイメージへの配慮>、<故人やペットについて語ること>、<宗教的儀式への参加と説明>、<母親自身の素直な感情表出>の6つのサブカテゴリーを形成した。死に関する子どもの質問や疑問に対して、母親は、事実をありのまま伝えるとともに、わからないことは、わからないと率直に子どもに伝えていた。子どもの感情表出を促すとともに、気持ちを表現しやすいよう、できるだけ子どものそばにいることを心がけていた。死の持つ怖いというイメージに対しては、死の普遍性などの事実を語った上で、限りあるいはのちを大切に生きることなど、いのちや死に対する肯定的な意味づけをしていた。さらに、子どもの心の安寧を保つ一つの手段として生まれ変わり、あの世や魂の存在について語っていることが明らかとなった。時に触れ、故人やペットについて子どもと語り合い、感情の表出と思い出を共有する機会を持っていた。

日本独特の文化として、母親は子どもとともに、葬儀への参列、火葬場への同行、お骨拾いの実施、仏壇やお墓へのお参りなど宗教的儀式への参加をしていた。宗教的儀式に関する質問があった時には、子どもがわかるよう丁寧に説明を行い、安心して宗教的儀式に参加し、故人やペットの死を受容することができるよう、母親は配慮をしていた。また、母親自身も悲しみを隠さず表現し、子どもと感情を共有していた。これら母親の関わりは、先行文献で示されている死別を経験した子どもへの対応に準ずるものであり、家庭における悲嘆ケアは、母親が考

え悩みながらも、実践されているものと考える。

【関わる中での母親の疑問・不安】では、<子どもへの説明の難しさ>、<死に関する話題の閉鎖性>、<親密な人との別れを迎えることへの不安>の3つのサブカテゴリーを形成した。子どもの理解度や感受性といった個別性や、性別による悲しみの表現の違いなど、子どもに合わせた説明の仕方や、予期せぬ突然の死を迎えた際に、母親は戸惑いを感じていることが示された。また、肉親の死を経験した際に子どもや家族、母親自身にどのような影響を与えるのかという不安を持っていることが明らかとなった。これらの不安に対しては、母親の行っている関わりが、根拠や理論に基づくものであることを母親に伝えること、子どもが死別を経験した際の一般的な悲嘆ケアの対応を知ること、母親が子どもの死の概念発達の理解を深めることが、母親の抱える不安に対する解決法の一つとなる。

一方で、死に関する話題の閉鎖性を語り、他の家庭での対応に关心を持ち、母親同士の意見交換を希望する母親がいた。また、面接の前に子どもといのちや死について話をした母親や、面接後に子どもと話をしたいと語る母親もあり、死別に対する子どもへのケアや、生や死について語ることに対する関心の高さがうかがわれた。母親同士がいのちや死について語り合うことの効果に関しては、今後の検討課題であるが、母親がいのちや死について考えるきっかけを持つことは、子どもと語り合う機会となると考える。

第6章 総合考察

1. 本研究の全体的考察

1-1. 母親の「いのちの教育」に対する意識と態度

家庭や学校で、子どもに対していのちの尊さや大切さを教えることについて、多くの母親は必要性を感じ、意欲的である。しかし、「いのちの教育」という言葉を知らない母親が8割近くおり、この教育の存在自体が知られていない現状である。母親は、この教育の実践について戸惑いや不安を感じているが、講演会や研修会、母親同士で語り合うなど、外部からの知識や情報を得たり、情報交換をする機会がほとんどない状態である。

子どもへの「いのちの教育」に対する母親の態度は、意欲的態度・否定的態度・非関与的態度の3つに分けられた。これは、「いのちの教育」の内容と実際を知る母親が少ないとや、子どもへの「いのちの教育」の必要性を感じている反面、実践に対する戸惑いや不安を感じていること、いのちや死をめぐる子どもを取り巻く現状などから、どのような態度を取るか、判断

に迷ったものと思われる。

「いのちの教育」の教育内容を検討したところ、困難感は強くなく、意欲的な傾向を示していた。これは、「いのちの教育」といった母親自身が知らない概念の提示に対しては、想像しがたく不安や戸惑いを持つが、具体的な内容や方法の提示であれば、母親はこの教育の内容を容易に想像でき、実践意欲につながるためであると考えられる。いのちについて教える時の保護者の姿勢・態度や子どもへの配慮といった内容については、困難を感じていないこと、悲嘆ケアに関しては、悩みながらも実践をしていることからも、家庭における「いのちの教育」の基盤は培われているといえよう。

1-2. 家庭において「いのちの教育」を実践する際に伝える具体的な内容

家庭において「いのちの教育」を実践する際に、母親に伝える内容として、(1) 子どもの死の概念発達についての理解を深めること、(2) 「いのちの教育」の具体的な内容と方法、(3) 死別経験による子どもの悲嘆への支援が挙げられる

「いのちの教育」の具体的な内容と方法では、母親が実践しやすい具体的な内容や方法を織り交ぜながら、「いのちの教育」について説明をしていくことで、母親の実践に対する心理的負荷は少なくなると考える。母親に根拠や理論に基づいた子どもへの対応を伝えていくことや、子どもの死の概念発達の理解を深めること、母親が行った内容について適切なフィードバックを行うことで、安心してこの教育の実践を行うことができると考えられる。子どもへの「いのちの教育」への態度は、母親の持つ死生観によって左右されることが明らかとなった。死に関する話題はタブーであるという風潮の中で育ってきた母親の死生観に対して、肯定的な意識変化を促すことも大きな課題である。多くの母親は「いのちの教育」の必要性を感じ、実践意欲も高いことが示された。このような母親自身の前向きな姿勢や意欲的な態度を尊重し、支持することで、母親の意欲の向上とさらなる実践に繋げていくことが可能となろう。

死別経験による子どもの悲嘆への支援では、母親の関わりに対し適切なフィードバックを行うこと、死別を経験した際に起こる子どもの変化やその対応を知ることが求められる。また、性差による悲嘆の特徴があることを把握しておくことは、個々の子どもに合った悲嘆ケアを行うためにも重要なことである。子どものサインを見逃し、深刻な事態に陥ることがないよう、複雑性悲嘆に関する理解を深めることも必要である。

2. 本研究結果からの提言

2-1. 家庭における「いのちの教育」に関する啓発

家庭における「いのちの教育」の啓発を進めていくためには、母親が「いのちの教育」に関する情報に触れ、知識を得る機会を設けることが必要である。講演や研修会については、より多くの母親が参加できるように、母親が参加しやすい時期や時間、場所を設定することが望まれる。また、母親同士が語り合う機会を設けることについては、日時や場所の設定のほか、話し合う内容も吟味が必要である。具体的には、生や死、いのちに関する母親の体験や子どもも関わる中で感じた疑問、得られた気づきを語り、共有し合うことや、それらのことに対して意見交換を行い、具体的な方策を見出していくことが、母親にとって具体的な学びとなるのではないかと考える。

母親より、本研究に協力したことで、家庭で子どもといのちについて話し合うきっかけとなったという意見が複数きかれた。このように、母親が「いのちの教育」に関して情報を得て、意見交換をする場を設けることや、「いのちの教育」について考えるきっかけを作っていくことで、家庭における子どもへの「いのちの教育」は促進されていくと考える。

2-2. 人間的成長から考える「いのちの教育」に対する啓発

死別経験者のうち自己の人間的成長を感じた人ほど、子どもの「いのちの教育」に対して意欲的であり、死別経験のない人は否定的態度をとりやすいという結果が得られた。つまり、「いのちの教育」の実践は、死別経験の有無と、死別体験をどのように捉え、意味づけをするかによって、左右されることが示唆された。このことから、「いのちの教育」の普及には、遺族への悲嘆ケアの充実と、一般の人々への悲嘆教育の推進が求められよう。現在の日本において、遺族への悲嘆ケアは、自助グループや医療現場、葬儀社による取り組み、インターネットを利用した取り組みなどがある。これらの支援を充実、拡大していくことは、長期的視点ではあるが、子どもへの「いのちの教育」の実践への足掛かりとなると考える。また、親が悲嘆に関する学びを深め、人間的な成長に繋げていくことは、「いのちの教育」への肯定的な態度形成につながる。また、死別による子どもの変化を見逃すことなく、適切な時期に適切な関わりを持つことも可能となろう。

このように、遺族への悲嘆ケアの充実と一般の人々への悲嘆教育の啓蒙をすすめ、死別後の適応を促し、人間的な成長の機会を設けていくことが望まれる。このことによって、「いのちの教育」に対する意欲的な姿勢が形成され、家庭における子どもへの「いのちの教育」が促進

されていくものと考える。

3. 今後の展望

第 1 に、具体的な内容や方法については提示できたものの、実際に母親に対してその内容を還元するといった実践と内容の妥当性の検討までは行えなかった。今後は、本研究結果をもとに母親に対して、子どもの「いのちの教育」について伝えていくとともに、母親の意見を聞きながら、より子どもの発達段階や生活状況に沿った「いのちの教育」の内容の検討を行うことが求められる。

第 2 に、母親同士がいのちや死について語り合うことの必要性と意義が示されたが、そのことが、母親自身と子どもへの関わりに対して、どのような効果があるのかを検証することまでには至らなかった。母親同士がディスカッションをすることの効果検証を行うことで、得られた知見は、今後の家庭における「いのちの教育」は悲嘆ケアやその教育に有用であると考える。

第 3 に、本論文では、教育を行う母親を対象とし、意見を集約したが、教育を受ける側の子どもの意見を求めることで、より子どもに沿った「いのちの教育」の実践が可能となろう。家庭での子どもの教育には、父親や祖父母なども関わること、また、きょうだいとの相互関係の中から学ぶことも多い。今後は、家庭を幅広い視点で捉え、検討を行う必要性がある。

最後に、「いのちの教育」に関する学校教育の実践報告や研究は増えてはきているが、家庭における「いのちの教育」に関する研究はまだまだ少ない。研究を活発に行い、結果を蓄積していくことで、積極的な実践ができるような状況を構築していくことが必要である。

【引用文献】

デーケン, A. (2001). 生と死の教育 岩波書店.

東村奈緒美・坂口幸弘・柏木哲夫(2001). 死別経験による成長感尺度の構成と妥当性・信頼性の検討 臨床精神医学, 30, 999-1006.

鈴木康明(2000). 生と死から学ぶいのちの教育 鈴木康明(編) 現代のエスプリ 394 生と死から学ぶいのちの教育 至文堂 pp.193 - 201.

丹下智香子(1999). 青年期における死に対する態度尺度の構成および妥当性・信頼性の検討 心理学研究, 70, 327-332.